

大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F111310102003	設置等組織名	技能工芸学部
大学名	ものづくり大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	埼玉	事業計画名	ものづくり大学 技能工芸学部の課程制移行と「デジタル・デザイン課程」設置計画

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応			
フェーズ1		1-① 令和6年4月 設置認可申請準備室および課程制移行準備室設置 1-② 令和6年4月 設置認可申請の調査項目（学生確保見直し）と調査方法検討（7月コンサルタント会社契約） 1-③ 令和6年5月 課程制移行と新課程設置のための教員採用活動開始 1-④ 令和6年7月 課程制移行と課程編成（特に新課程としてのデジタル・デザイン課程）についての主に埼玉年内人材需要の調査開始 1-⑤ 令和6年7月 課程制移行と教育プログラム編成に関する埼玉県、一般社団法人埼玉県経営者協会、一般社団法人埼玉中小企業家同友会及び一般社団法人群馬中小企業家同友会、長期インターシップ受け入れ先企業、大学の理事の所属企業等との協議開始、同時に学内の課程制移行準備室においてカリキュラム検討開始 1-⑥ 令和6年8月 課程制移行と新課程設置のための入学者選抜方法の検討開始	1-① 令和6年4月「教育組織改革準備室」設置 1-② 令和6年5月 課程制カリキュラム検討開始（令和7年3月28日） 1-③ 令和6年5月 コンサルタント会社数社へヒアリング開始（令和7年3月28日）（令和6年8月に設置届出支援について契約） 1-④ 令和6年9月 課程制導入の見送りと学科設置の方向性の決定（令和7年3月28日） 1-⑤ 令和6年11月 教員公募検討開始（令和7年3月28日） 1-⑥ 令和7年1月 理事・評議員の所属企業等とカリキュラム編成に関する協議開始（令和7年3月28日） 1-⑦ 令和7年2月 学生募集WG及び教学WGの設置（令和7年3月28日）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。		
フェーズ2 前倒し		2-① 令和6年7月 ものづくり道場としての、学生の自主的なモノづくり構想討論、デジタル活用設計デザイン、高機能デジタル加工機による製作まで行える「学生工房（ものづくりベース）」のための教室改装に着手（本学自己負担）	2-① 令和6年12月 ものづくり道場としての、学生の自主的なモノづくり構想討論、デジタル活用設計デザイン、高機能デジタル加工機による製作まで行える「学生工房（ものづくりベース）」のための教室整備、機器及び什器類の導入（本学自己負担）	R6年度自己評価	【4】計画を上回って実施している。		
認可申請又は届出		令和7年3月 課程制移行の届け出と技能工芸学部デジタル・デザイン課程設置および定員増の設置認可申請予定					
フェーズ1 後倒し		1-⑦ 令和7年4月 課程制移行と新課程設置の広報開始 1-⑧ 令和7年5月 連携協定締結校への課程制移行と入学者選抜方法等説明		R7年度自己評価	【1】計画を実施していない。		
					事業廃止のため		
フェーズ2		2-② 新課程で使用する教室整備 2-③ 令和7年5月 学生工房（ものづくりベース）への機器および什器類導入、利用開始	2-② 新課程で使用する教室整備 2-③ 令和7年4月 学生工房（ものづくりベース）利用開始	R7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。		
開設又は定員増		令和8年4月 課程制移行と新課程開設（入学定員330人、工学関係）					
フェーズ3	フェーズ2 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。		
		3-① 埼玉県、行田市の行政、県内の経営者・商工団体、労働団体等産業界23団体が加盟し、連携・協力により本学を支援してもらっている「ものづくり大学埼玉県地域連絡協議会」、および一般社団法人埼玉中小企業家同友会・一般社団法人群馬中小企業家同友会等との教育プログラムに関する連携協議継続 3-② 共愛学園前橋国際大学、多摩大学との単位互換連携協定にもとづく授業相互利用開始 3-③ ものづくりベースの運用 3-④ 新課程の広報活動		R7年度自己評価	【1】計画を実施していない。		
					事業廃止のため		
		○年度自己評価	リストから選択してください。				
○年度自己評価	リストから選択してください。						
定員減又は学部等の廃止							